

日本記者クラブ会報

第158号
1983年
4月10日発行

東京都千代田区幸町二ノ二ノ一
プレスセンタービル9F 100
◎ 社団法人 日本記者クラブ
電話 五〇三―二七二二(代)

改選期で会議あい次ぐ

五月総会の日程も決まる

三月二十九日に開かれた当クラブの第二十回総会(昭和五十七年度臨時総会)で、昭和五十八年度の事業計画と総額二億三千二百二十四万八千円の収支均衡予算が採択された(六ページ参照)。

また昭和五十七年度の決算は、会計年度終了後二か月以内に理事会および総会の承認をうることとなり、今回はつぎのような日程で審議される。

理事会 四月二十八日午後二時

五月二十四日(火)に開かれる当クラブ総会の関連行事として、同日午後四時半から記者会見室で、京大名誉教授桑原武夫氏を招き「日本の国際化について」と題する講演を聞くこととなった。同氏は日本のマスコミの国際化についても言及したいといっている。

桑原氏が記念講演

この記念講演は広く当クラブ会員のために開催されるもので、多数の参加が望まれる。また講演にひきつづき五時半から宴会場で会員懇親会が開かれ、講師の桑原氏も出席されるので、講師と懇談する機会も得られる。

監事会 同 午後五時

総会 五月二十四日午後三時

また本年は役員改選期にあたっており、五月二十四日の総会であらたに任期二年の当クラブ理事、監事が選任される予定だが、三月十日に開かれた理事会で、慣例にならない役員選出委員会を設置することが決まり、総務委員会をそれにあてることとなったため、そのための総務委員会が四月二十二日午後開かれる。

クラブ賞二十八日に発表

この委員会に先立ち同日正午からは日本記者クラブ賞選考委員会も開かれ、その結果は四月二十八日の理事会に報告されたのち、理事会の決定に従って同日授賞が発表される。

なお役員改選後の新理事長および副理事長二名の選任については、五月二十四日の総会で選ばれる新理事によって構成される理事会で互選さ

れるが、この理事会は総会を中断して開かれるのが通例となっており、再開された総会にその結果が報告され、新理事長の就任あいさつが行われる。現理事長は五月二十四日の総会の議事を終了し、かつ総会にひきつづいて行われる日本記者クラブ賞の授賞までで任期を全うする。クラブ賞受賞者は総会直後に催される会員懇親会で紹介され、席上、新旧両理事長のあいさつも行われる。

また、役員改選期には総務、会員資格、企画、会報の各委員会委員の任期も満了するが、新理事長は新しく選任された理事のなかから各委員会の委員長を委嘱し、各委員長は会員のなかからそれぞれ委員を委嘱することとなっているので、新しい顔ぶれの各委員会の活動がはじまるのは六月以降である。

四月一日現在の会員状況

| | |
|-----------|-------------|
| 法人会員 | 一四四社 |
| 基本会員 | 六二八人 |
| 個人会員 | 一、〇六一人 |
| 法人・個人賛助会員 | 五八社 一七五人 |
| 特別賛助会員 | 七三人 |
| 名誉会員 | 一二人 |
| 計 | 二〇二社 一、九四九人 |

とっておきの話

娘の一言



扇谷正造

「殿様」記者

知事選挙がはじまった。これにさきがけて、去る二月六日、熊本県では細川護熙氏が、知事の栄冠をかち得た。細川藩第十六代の当主である。その記事をよみながら、いろいろな事が、頭に浮かんできた。

ひとつは、殿様ということである。細川氏は元朝日新聞記者である。このごろは、どこの新聞社でもそうだが、かけ出し時代は地方支局に配置される。細川君は、たしか鹿児島支局がふり出されたと思う。

つていると、時々、

「殿様、殿様」

ユースを持ってきたものだという。おかげで、殿様は、時々スクープした。

一つこの話、よくある。新聞伝説の一つかも知れないが、鹿児島県あたりでは、いかにもありそうなことである。

清正公さえ十三年

熊本県で、今でも人気抜群なのは加藤清正である。年配の人は、セイショウコウ様といって尊敬している。どんな芝居でも清正がちょっと顔を出さないとおさまらない。地方に行くとき忠臣蔵でも清正が出るという。何段目のキリのいいところで、幕をひく。やがて開幕。すると清正に扮した役者が登場。

「エイ、エイ、エイ」

と片鎌槍をしごく。ワァーと客席が湧く。それがおさまったところで、清正役者が、ひとことセリフをいう。

「さしたる事も、なけれども……」。このセリフなかなかである。清正は、忠臣蔵には、ほんらい用はないのである。

清正は肥後を領有二十四年、治世十三年といわれている。朝鮮の役とか名古屋城築城とか、領地を離れていることが多かった。しかし、在国の十三年間には善政をしいた。

阿蘇山より流れを発する白川をくねくねと蛇行させて、流水にふくまれる火山灰を途中で沈澱させて、熊本城下への泥の流出をふせぐとともに、途中に灌溉用の池を掘ったり、名城熊本城を築いたり、産業奨励にも力をつくした。今は別な用途で有名だが、ひごずいきは、ほんらい蔚山の籠城の体験から非常用食糧として栽培されたものである。

そんなわけで、熊本県では、知事は四選できないというジンクスがある。終戦直後のこと桜井三郎という知事さんがいた。新潟の人で、戦前の官選知事を一期やり、戦後第一回の公選に打って出た。地元から対抗馬として上

第39回会報委員会

昭和58年3月9日(水)
日本記者クラブ小会議室

増刊号(講演記録版)、三月号の反省と意見交換の後、四月号の編集について協議した。

『ワーキングプレス』は非同盟諸国首脳会議、校内暴力事件をカバーした記者に執筆してもらったことにした。

出席 小林委員長。桂、斎藤、中沢の各委員。

第68回会員資格委員会

昭和58年3月9日(水)
日本記者クラブ小会議室

四月一日付の入退会を審議し、理事会へ答申した。

出席 加藤委員長。細川、赤松、滝沢、亀山、玉木、山田、長竹の各委員。

第61回理事会

昭和58年3月10日(木)
日本記者クラブ大会議室

次の事項について審議、決定した。

- 一、昭和58年度事業計画及び収支予算理事會案(第20回総会に上程)。
- 二、日本記者クラブ賞選考委員会の設置。
- 三、第20回総会及び第21回総会の議事日程。
- 四、第6期役員選出委員会の設置。

出席 若松理事長。中江、常盤、岡副理事長。酒井、小林、太田、斎藤、宮田、田中、富田(代理)、渡辺、吉岡、深谷、米加田、江尻、中根(代理)の各理事。

塚司氏が出た。上塚派は、「輸入候補
反対」を打ち出した。すると桜井派で
は、

「では、お聞きしたい。清正公は熊
本の人がか」。

これには上塚派もまいった。清正は
尾張出身である。こうして桜井知事は
三選までやり、四選目にも立候補し
た。反対候補は、あとで参院にくら
がえした寺本広作氏である。

何しろ三選知事である。めっぼり強
い。寺本派、いろいろ智慧をしぼって
考え出したのが、

「清正公さえ十三年、十六年とは長
かるばい」

という名文句だった。(四期十六年、
あなたは清正公の上を行くつもりです
か)というわけである。このキャッチ
フレーズがきいて、寺本氏は見事に当
選、三期までつとめたが、四期目は、
公約の手前参議院にまわった。

今回も、細川氏は沢田一精候補の四
選知事を阻止した。しかし、このキャ
ッチフレーズを用いたか、どうかは知
らない。

新体制運動の変質

南米で自殺したステファン・ツイ

クの名作に『白熱の瞬間』というのがあ
る。死刑をいわれたドストエフス
キーの赦免の瞬間とか、ナポレオンが最
後の会戦ワテルローの戦いで敗れた
きさつなど書いたものだが、この話もま
た、戦争中の『白熱の瞬間』のひとつま
ではあるまいかと思う。

内閣は瓦解し、七月二十二日、第二次
近衛内閣が成立した。この年の夏から
秋にかけての国内は、新体制論議に湧
きかえった。

昭和十五年六月二日、枢密院議長を辞
任した近衛公は、軽井沢の別荘から、新
体制運動に乗り出すことを声明した。そ
れは「挙国一致体制の期するところは、
支那事変の処理と欧州大戦に伴う変転極
まりない情勢に対処するためである。し
かし、自分の理想とする挙国体制は、た
んなる既成政党の離合集散ではない。国
民各界各層を打って一丸とし脈々とした
血の通う組織を成就することである」(酒
井三郎氏『昭和研究会』)。

そのころのある日、温子さんの病が
篤いという知らせをうけ、公は急ぎ軽
井沢から帰京した。見舞いにかけてつ
けると、死床にある彼女は、父の顔をみ
るなりひとこと、

この声明に当時沈鬱気分の内内は湧き
に湧いた。思惑はいろいろだった。軍部
はこれによってナチスばりの一国民党を
もねらい、国民のかなりの層は、新体制
によって軍をおさえ、一気に事変処理に
進もうとした。しかし、一方において、
こういう組織は、幕府的性格になりは
せぬかなどという反対論もあった。米内

「パパが、ママにおかした罪は消え
ないわ」
といった。そのことば公の胸をつき
さした。公の女ぐせの悪いことは当
時、評判だった。人は外面の敵に対し
ては強いが、内面の痛みには弱い。公
の闘志は、この一言で、音立ててくず
れた。ズルズルと押しきられた。国民
運動としての新体制は、正体不明の公
事結社ということとなり、その目標も
大政翼賛、臣道実践と後退して行っ
た。新体制はあえなくついでた。その
何百分の一かの理由に、娘の一言に動
揺した公の気の弱さがあった、と当時
いわれた。

おおきやしょうぞう氏略歴 大正二年宮城県出身、
七十歳、昭和十年東京大学文学部卒。同年、朝日
新聞入社。週刊朝日編集長、学芸部長、論説委員
を経て、四三年定年退職。昭和二十八年「週刊ジ
ャーナリズムの新天地を開拓した」との理由で第
一回菊池寛賞、四十八年NHK放送文化賞受賞、
日本青少年研究所理事長。

第99回企画委員会

昭和58年3月17日(木)
日本記者クラブ大会議室

日本経済新聞社の太田哲夫氏から一木
豊氏へ、神戸新聞社の浜淵節夫氏から塚
本健一氏への委員交代を事務局から報
告。

四月のクラブゲストについて協議の結
果、ムバラク エジプト大統領、ラメル
ノーベル財団専務理事、姚依林中国副総
理のほか安倍外相、竹下蔵相、山中通産
相を招くよう折衝することにした。

出席 本島、石丸、森本、一木、広瀬、
平田、米、塚本、高野、泉田、武藤、
鈴木、河野、ヒルシャアの各委員。

クラブ訪問者 3月10日/アムヌガマ
氏(ユネスコ国際コミュニケーション開
発計画事務局長)

会員の著書(ご惠贈いただきました)
外人社員 日本ビジネス体験記 瀬下恵介

日本技術一個からの出立 飯沼和正
創造への組織を求めて

寄贈書 中国放送
30年のあゆみ
国際報道と新聞

R.W.デズモンド著/小糸忠吾訳
計報 戸川猪佐武会員(個人D)が、三
月十九日脳卒中のため、後藤基夫会員(朝
日新聞)が四月五日脳出血のため逝去さ
れました。
謹んでご冥福をお祈りいたします。

非同盟諸国会議

ワーキングプレス

「あら、お久しぶりね。取材は順調ですか」と、シンガポールの華字紙「南洋商報」の女性記者、フランシス・ロウ嬢がタイプを打つ手をとめて振り返った。

インドの首都ニューデリーで、三月七日から十二日まで六日間にわたって開かれた第七回非同盟諸国首脳会議。白亜の会議場「知識の館」に設置されたプレスセンターの一角で、数百人の報道陣の渦の中から同記者を見つけ出したのは幸運だった。七八年、東京本社在勤中の筆者は、日本新聞協会の招きで来日した同記者にインタビューした思い出があり、五年ぶりの再会は、取材活動の緊張感に、しばしの憩いを与えてくれた。

非同盟会議を取材した記者の数は、新聞、通信、放送合わせて約千五百人、うち千人余りは海外からの出張組。非同盟九十七か国のほとんどが報道陣を送り込んだほか、米、

中、ソ、英、仏、西独、日本など非加盟国の記者多数も加わり、会議に寄せる各国の関心の高さをうかがわせた。

加盟国で目立ったのは地元インドの三百余人を筆頭にエジプト六十数人、パキスタン、イラン、キューバの各四十人前後。中ソはともに七人、韓国の記者六人は、金日成主席のバッジを胸につけた朝鮮民主主義

千五百人の大報道陣

五島 昭

(毎日新聞ニューデリー特派員)

人民共和国(北朝鮮)の六記者と競うように、北朝鮮代表団の動きを詳細に追った。

日本人記者団はバンコクなどからの応援を含め総勢二十三人。日本共産党機関紙「赤旗」が特派員三人を送り込んで活発な取材活動をしたのが目を引いた。

「通信手段は完備しているし、発展途上国としては上出来だね」と、

プレスセンターのカフェテリアでビールを飲みながら、シンガポールから応援に来てくれた先輩格のO特派員は、インドの報道陣受け入れ態勢に合格点をつけた。

空前の大報道陣を迎えたインド政府は「知識の館」別館に二百五十台のタイプライターと机、国際電話のボックス数十個、テレックス約三十台を設置して各国に短時間で送稿できよう配慮した。

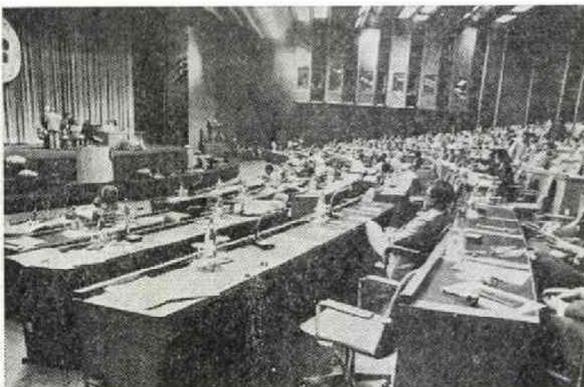
警備対策上、本館の会議場に近づけない報道陣のためにカラーテレビ十台を置いて英、仏、スペイン、アラビア四か国語で会議の模様を中継するなど周到なサービスぶりだった。

公式スポーツスマンによる一日二回のプリーフィングは英、仏、スペイン、アラビア語が乱れ飛ぶ大国際会議ならではのにぎやかさ。英語以外の質問が出ると、記者団の多くは耳に当てる。お世辞にもうまいとは言えない通訳者の英語を懸命にメモす

る。会見室の座席は約二百。入り切れない記者は、ロビーの拡声器に耳を傾けた。

会議終了後、ガンジー首相は「会議成功」を強調した。非同盟運動自体の衰退を感じながらも、各国記者団は会議の運営自体には一応及第点を与えたのではなからうか。

首脳たちが去ったニューデリーに、まもなく酷暑の季節が訪れる。



写真提供 I U P I

午前2時まで続いた会議、空席が目立つ(3月12日)

校内暴力事件

ワーキングプレス

東京・町田市立忠生中学で、教師による生徒刺傷事件のあったのが二月十五日。翌日のフジテレビの企画ニュースでも、当然のことながらこの事件がとりあげられた。

しかし、その報道の仕方には甚だ不満だった。「教師たる者、こどもにナイフを向けるとはもつてのほか」という姿勢に終始していたからである。さらに、現場に向いたキャストが「つっぱり」生徒七、八人を前にしたインタビューで、彼らの学校や教師に対する日頃の憤りだけをひき出していたに過ぎなかったからである。

「教師が生徒に刃物を振るわざるを得なかった背景を突くべきではないか」、「教師に土下座させて自慢する生徒を何故その場で叱ることができないのか」——こういった思いが、その後連日のように忠生中学に通う動機になった。そして、その結果を「ニュー

スレポート630」で連続六回にわたって放映した。

まず、過去に校内暴力の被害にあった二人の中学教師を登場させ、暴力を振るわれた際の恐怖感、絶望感をじっくり語ってもらおう。同時に、被害教師が周囲に感じた不信感を紹介して、『教師の連帯感』の重要性を訴える。

とかく日和見主義に陥りがちな学

批判する勇氣とやさしさを

浪久圭司

(フジテレビ報道センター特別職副参事)

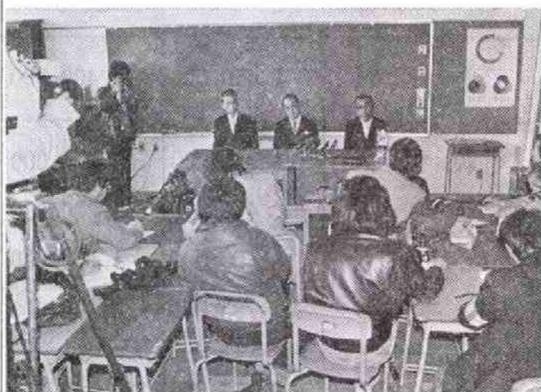
校指導者の問題は夏目漱石の「坊っちゃん」をひき合いに出しながら、『校長と教頭』というテーマでまとめる。また校内暴力の多発しているのが公立中学ならば、生徒、家庭、学校の三者だけでなく、その『地域の人々』にも責任はないか。あるいは事件以後、にわかに関心を示しはじめた中曽根首相、瀬戸山文相ら『政治家の発言』のウラにひそむものは何か。

「組合の責任」に関しては都教組委員長を現場にひっぱり出し、直接、学校の荒廃ぶりを見てもらう——こうした一連の報道を通して深いテーマに自身をタタキつけたつもりだが、「独断」のそしりは免れないかもしれない。

これまでのテレビニュースの場合には、放送時間という制約をいいわけにして、往々にして現場の状況を表面的にとらえるだけで終わってしまいがちである。だが、校内暴力のような根の深い問題の報道に当たっては、テレビはテレビなりに確固たる

視点と姿勢をもつべきではないか。取材する者——アナウンサーやカメラマン等も含め——が、一歩下がって事態を客観的に見つめるだけでなく、校内暴力の発生そのものをわが身の痛さとして感じ、ジャーナリストとして、その痛みと怒りを画面に表現するように、もっと努力すべきではないだろうか。

町田に通いはじめて五、六日目の



会見する西嶋教頭、中里校長、原教諭(左から)
(3月18日)写真提供=時事

こと、相変らず一般生徒へマイクを向けている取材スタッフがいる。思わず「いい加減にしたらどうだ」と怒鳴ったことがある。事件直後ならともかく、いつまでも安易な取材をする態度は許せないものだ。また、ワイドショーなどでつっぱり生徒をスタジオにより、話をきくだけきいたあと、司会者たちだけの話の中で、そのつっぱりぶりを批判する。何故、面と向かっては批判できないのだろうか。もちろん批判には勇氣とやさしさが必要だが……。

形だけは過熱気味のテレビ報道——今こそ見識ある「視点」をもつべきときではないだろうか。

昭和58年度予算

自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

| 科 目 | 予 算 | |
|-------------|------------|-------------|
| | 月 額 | 年 額 |
| | 円 | 円 |
| 支出の部 | | |
| 事業費 | 12,006,000 | 144,072,000 |
| 借室維持費 | 10,031,000 | 120,372,000 |
| 借室料 | 7,627,000 | 91,524,000 |
| 共益費 | 1,367,000 | 16,404,000 |
| 空調・光熱・水 | 1,037,000 | 12,444,000 |
| 会議費 | 140,000 | 1,680,000 |
| 事業運営費 | 850,000 | 10,200,000 |
| 会報発行費 | 500,000 | 6,000,000 |
| 運営雑費 | 85,000 | 1,020,000 |
| 通信費 | 130,000 | 1,560,000 |
| 印刷費 | 230,000 | 2,760,000 |
| 交通費 | 40,000 | 480,000 |
| 管理費 | 996,000 | 11,952,000 |
| クラブ管理費 | 601,000 | 7,212,000 |
| 清掃費 | 211,000 | 2,532,000 |
| その他 | 390,000 | 4,680,000 |
| 機器備品費 | 100,000 | 1,200,000 |
| 消耗品費 | 120,000 | 1,440,000 |
| 事務委託費 | 130,000 | 1,560,000 |
| 事務雑費 | 45,000 | 540,000 |
| 人件費 | 4,724,000 | 56,688,000 |
| 給与 | 2,715,000 | 32,580,000 |
| 賞与・諸手当 | 1,939,000 | 23,268,000 |
| 厚生費 | 70,000 | 840,000 |
| 諸積立金 | 650,000 | 7,800,000 |
| 資産準備積立金 | 500,000 | 6,000,000 |
| 退職積立金 | 150,000 | 1,800,000 |
| 予備費 | 978,000 | 11,736,000 |
| 計 | 19,354,000 | 232,248,000 |

社団法人日本記者クラブ第二十回総会（臨時）は、三月二十九日午後一時三十分からクラブ記者会見室で行われた。出席法人会員三二社、委任法人会員九七社、計一二九社の出席をもって成立（定足数七二社）、若松信重理事長を議長に選り、議事を進めた。

昭和五十八年度事業計画ならびに同予算を原案として、り全員一致で可決したほか、左記の役員の一部交代を承認した。

理事 山陽新聞社（友上篤氏↓広岡史郎氏）
北海道新聞社（岡信雄氏↓太田俊郎氏）
監事 沖縄タイムス社（南風原英育氏↓牧志伸宏氏）
文化放送（島地純氏↓赤塚演夫氏）

第二十回総会（臨時）
（昭和58年3月29日（火）
日本記者クラブ記者会見室）

| 科 目 | 予 算 | |
|-------------|------------|-------------|
| | 月 額 | 年 額 |
| | 円 | 円 |
| 収入の部 | | |
| プレス会員会費 | 13,541,000 | 162,492,000 |
| 法人会員会費 | 9,450,000 | 113,400,000 |
| 個人会員 A会費 | 1,861,000 | 22,332,000 |
| 〃 B 〃 | 142,000 | 1,704,000 |
| 〃 C 〃 | 727,000 | 8,724,000 |
| 〃 D 〃 | 1,361,000 | 16,332,000 |
| 賛助会員会費 | 2,892,000 | 34,704,000 |
| 法人賛助会員会費 | 2,137,000 | 25,644,000 |
| 個人 〃 | 305,000 | 3,660,000 |
| 特別 〃 | 450,000 | 5,400,000 |
| クラブ利用費収入 | 136,000 | 1,632,000 |
| 貸室料 | 1,450,000 | 17,400,000 |
| 雑収入 | 1,335,000 | 16,020,000 |
| 特別収入 | 485,000 | 5,820,000 |
| 施設機器賃貸料 | 150,000 | 1,800,000 |
| 受取利息・その他 | 700,000 | 8,400,000 |
| 計 | 19,354,000 | 232,248,000 |

昭和五十七年度 事業報告

一、会合

社団法人日本記者クラブは、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの間に、つぎのような諸行事を行った。行事の総回数は一〇七回で、うち会員懇親会などクラブ行事が3回（参加者平均以下同じ）一四六名、昼食会13回（九二名）、記者会見29回（二〇一名）、講演・研究会29回（五二名）、見学会2回（六〇名）のほか趣味の会（囲碁・ゴルフ）14回、映画試写会17回だった。

クラブ行事

| 行事名 | 日付 | 参加者 | 記録 |
|------------------------|----------------|------|------|
| 総会記念講演Ⅱ渡辺格慶応 大学名誉教授 | 昭和57年 5月21日 | 四二名 | 148号 |
| 会員懇親会 | 〃 | 八五名 | |
| 新年互礼会員懇親会 | 昭和58年 1月20日 | 三一〇名 | 156号 |

昼食会

| ゲスト名 | 日付 | 参加者 | 記録 |
|----------------------|---------------|------|------|
| ヒュー・コータツツイ駐日 英国大使 | 昭和57年 4月6日 | 七一名 | 147号 |
| 高木文雄国鉄総裁 | 4月14日 | 六八名 | 147号 |
| 三木武夫元首相 | 7月19日 | 一四二名 | 150号 |

記者会見

| 記者名 | 日付 | 参加者 | 記録 |
|----------------------------|----------------|------|------|
| 前川春雄日本銀行総裁 | 7月26日 | 八六名 | 150号 |
| マイケル・J・マンズフイ ールド駐日米国大使 | 8月5日 | 一五九名 | 151号 |
| ベレス・デクエヤル国連事 務総長 | 8月24日 | 一〇五名 | 151号 |
| 伊藤宗一郎防衛庁長官 | 10月15日 | 七二名 | 153号 |
| 高橋元公正取引委員会委員 長 | 12月3日 | 四五名 | 155号 |
| ニール・S・カリ駐日オ ーストラリア大使 | 12月7日 | 四四名 | 155号 |
| 宋之光駐日中国大使 | 12月15日 | 一一〇名 | 155号 |
| ヤノシユ・ベレツ「ネー プサバチヤイグ」編集長 | 昭和58年 1月11日 | 四三名 | 157号 |
| ウイリアム・E・ブロック 米国通商代表 | 2月12日 | 一六一名 | 157号 |
| 永野重雄日本商工会議所会 頭 | 2月15日 | 八七名 | 157号 |

ゲスト名

| ゲスト名 | 日付 | 参加者 | 記録 |
|---------------------------|---------------|------|------|
| オットー・G・ラムズドル フ西ドイツ経済大臣 | 昭和57年 4月7日 | 六一名 | 147号 |
| ガブリエル・オリバ駐日ア ルゼンチン大使 | 4月9日 | 五〇名 | 147号 |
| ヘルベルト・ザルヒャー オーストリア大蔵大臣 | 4月12日 | 二五名 | 147号 |
| ペトナム文化・報道代表団 | 〃 | 三六名 | 147号 |
| フランス大統領 | 4月16日 | 三三二名 | 147号 |
| ステイブン・ソラーズ米 国下院議員 | 4月17日 | 七四名 | 147号 |
| ナラシマ・ラオ インド外 務大臣 | 4月20日 | 四六名 | 147号 |
| 大石武一国際軍縮促進議員 連盟会長 | 5月17日 | 四三名 | 148号 |

| 門田省三外務省国連局長 | 5月21日 | 三一名 | 148号 |
|----------------------------|----------------|------|------|
| マルコム・フレージャー オーストラリア首相 | 〃 | 一一〇名 | 148号 |
| ジョージ・マクガバン前米 国上院議員 | 5月26日 | 三四名 | 148号 |
| 趙紫陽中国国務院総理 | 6月2日 | 二三〇名 | 149号 |
| アーサー・ダンケルGAT T事務局長 | 9月14日 | 五六名 | 152号 |
| マーガレット・サッチャー 英国首相 | 9月21日 | 四〇〇名 | 152号 |
| ナンヌゲマOPEC事務局 長 | 10月8日 | 五六名 | 153号 |
| 宮崎弘道IEA理事会議長 | 10月12日 | 四五名 | 153号 |
| コレット・フレッシュユ クセンブルグ副首相 | 10月12日 | 二二名 | 153号 |
| フォード、キッシンジャー 両氏 | 10月14日 | 一五九名 | 153号 |
| カンパニー・ブッパラー オス外相臨時代理 | 10月19日 | 二六名 | 153号 |
| バン・レネップOECD事 務総長 | 10月22日 | 三八名 | 153号 |
| エジンバラ公フィリップ殿 下 | 11月1日 | 一〇九名 | 154号 |
| 米飼料穀物ミッション | 昭和58年 12月6日 | 一九名 | 155号 |
| 中曾根康弘内閣総理大臣 | 1月13日 | 二五八名 | 156号 |
| ビエール・トルドーカナ ダ首相 | 1月17日 | 一四〇名 | 156号 |
| マハティール・モハマド マレーシア首相 | 1月25日 | 一一五名 | 156号 |
| ジョージ・P・シュルツ米 国国務長官 | 2月1日 | 二五八名 | 157号 |
| 陳慕華中国対外貿易部長 | 2月28日 | 八二名 | 157号 |
| ウォーレン・クーパーニ ュージージーランド外相 | 3月16日 | 四三名 | 158号 |
| EFTA諸国経済代表団 | 3月25日 | 二二名 | 158号 |

講演会

| ゲスト名 | 昭和57年付 | 参加者 | 記録 |
|--------------------------|------------|-----|------|
| 深田宏外務省経済局長 | 4月8日 | 八二名 | 147号 |
| 天谷直弘通産省顧問 | 4月23日 | 七八名 | 148号 |
| 三井恒夫東京電力取締役技術開発研究所長 | 4月28日 | 三七名 | 147号 |
| 佐伯喜一野村総合研究所会長 | 5月19日 | 五八名 | 増刊 |
| 大来佐武郎内外政策研究会会長 | 5月25日 | 五八名 | 増刊 |
| 春日三郎三菱金属取締役副社長 | 5月26日 | 三〇名 | 148号 |
| 竹内宏日本長期信用銀行取締役 | 6月4日 | 五〇名 | 150号 |
| 原田稔科学技術庁振興局長 | 6月25日 | 三二名 | 152号 |
| 菊池誠ソニー中央研究所長 | 7月27日 | 五〇名 | 150号 |
| 瀬島龍三第二臨調委員 | 8月2日 | 八二名 | 151号 |
| 京谷好泰国鉄技術開発室副技師長 | 9月27日 | 二四名 | 152号 |
| 伊藤昌寿東レ社長 | 10月13日 | 三一名 | 154号 |
| 磯部輝彦パイオニア常務取締役 | 11月18日 | 七一名 | 154号 |
| 佐藤経明横浜市立大学教授 | 11月30日 | 四三名 | 154号 |
| 寺谷弘壬青山学院大学教授 | 12月2日 | 三九名 | 155号 |
| 宮崎勇大和証券経済研究所理事長 | 昭和58年1月11日 | 六九名 | 増刊 |
| アダム・ウラム ハーバード大学教授 | 1月13日 | 六五名 | 156号 |
| 鈴木淑夫日本銀行金融研究所副所長 | 1月18日 | 四五名 | 増刊 |
| 西村功住友銀行常務取締役調査第一部長 | 1月19日 | 四二名 | 増刊 |
| 米谷美久オリンパス光学研究開発本部カメラ開発部長 | 1月26日 | 二八名 | 156号 |

見学会

| 見学地 | 昭和57年付 | 参加者 | 記録 |
|--------------------|--------|-----|------|
| 中村孝士東京経済大学教授 | 1月31日 | 六五名 | 増刊 |
| 鳴沢宏英東京銀行常任参与 | 2月14日 | 四八名 | 157号 |
| 鈴木秀雄野村証券顧問 | 2月17日 | 三七名 | 157号 |
| 椎名武雄日本IBM社長 | 2月24日 | 四七名 | 157号 |
| 吉富勝経済企画庁総括主任研究官 | 3月10日 | 六四名 | 158号 |
| 神田泰典富士通オアシス開発部長 | 3月14日 | 七〇名 | 158号 |
| 田中直毅国民経済研究協会研究部副部長 | 3月22日 | 五五名 | 158号 |
| 有田圭輔国際協力事業団総裁 | 3月23日 | 五〇名 | 158号 |
| 福島康人防衛研究所研究部第五研究室長 | 3月24日 | 五四名 | 158号 |

試写会・映写会

| 題名 | 昭和57年付 | 参加者 | 記録 |
|----------------------|--------|------|----|
| 鉄の男 | 4月12日 | 六〇名 | |
| クリスチーネ・F | 4月19日 | 四五名 | |
| ヒロシマ ナガサキ 核戦争のもたらすもの | 5月17日 | 六〇名 | |
| ロッキード | 5月25日 | 一〇〇名 | |
| ひめゆりの塔 | 5月28日 | 一〇〇名 | |
| 一九〇〇年 | 7月29日 | 五〇名 | |
| 誘拐報道 | 7月30日 | 一〇〇名 | |
| ミッシング | 8月13日 | 五〇名 | |

| 未完の対局 | 昭和58年 | 参加者 | 記録 |
|-----------|--------|------|----|
| E・T | 8月16日 | 一〇〇名 | |
| 地底の葬列 | 9月9日 | 四〇名 | |
| わが故郷は消えても | 9月28日 | 二五名 | |
| 東京裁判 | 10月25日 | 三〇〇名 | |
| エポリ | 12月23日 | 三〇名 | |
| ガンジー | 1月26日 | 一五〇名 | |
| トッツイー | 2月9日 | 一五〇名 | |
| 小説吉田学校 | 3月15日 | 五〇名 | |
| ゴルフ同好会 | 3月28日 | 一五〇名 | |

毎月一回(十日)『日本記者クラブ会報』を発行したほか、講演記録版として増刊号を三回発行し、会員の参考にした。

二、会報の発行

9/25 10/30 11/20 12/25 58・1/29 2/24 19 3/26

三、日本記者クラブ賞の授与

昭和五十七年度日本記者クラブ賞を須田栄氏(中日新聞東京本社編集局放送芸能部嘱託)に贈った。

四、会員名簿の作成

昭和五十七年六月一日現在で会員名簿を作成し、全会員に配布した。

米国の実験と世界経済

—赤字倒産型でないメキシコ—

吉 富 勝

(経済企画庁総括主任研究官)

アメリカの不況がどういう形で始まって、どうい
形で回復しているのかということ、世界景気や国際
金融危機が、それとどう絡まっているのか、そこから
脱却する術はあるのかどうか。そういう中で日本はど
うなっているのだろうか、というようなことも含めま
して、大急ぎでサーベイしてみたいと思います。

ボルカアの通貨管理

レーガノミックスが登場する前の七九年十月六日
に、ボルカア連邦準備制度理事会議長は、通貨の量を
直接的に管理し、利子率をまったく市場の決定に委ね
るという新しい金融調節方法——これは政策が新しい
のではなく、技術が新しいというふうに解釈すべきな
のですけれども——を導入しました。

利子率を見て金融政策が引き締めなのか緩和なのか
を判断するのは、インフレが高進しているときにはむ
ずかしい。高い金利だといっても、その中にはインフ

レ部分が相当含まれている。実は、この「インフレ部
分」というのが曖昧な言葉なのです。貸借期間のイン
フレですから、先を読んだインフレということ、予想
インフレと期待インフレとか呼びます。いずれにし
ても七九年、アメリカ経済が火を噴き出してインフレ
が加速し始めたときに、金利だけを見て金融政策を行
うということは、そのこと自体が、金融が縮まってい
るのか縮まっていないのかの指標としても適当でない
ということから、量の管理へ切り換えて、金利は市場
の決定にまかせる、ということになった。

したがって、このあと、金利が非常に乱高下するよう
にもなりましたし、金融引き締め政策が行われ始めま
したから、一貫して金利は高い方向へと移っていくわ
けです。つまり、高金利現象と金利の乱高下が同時に
発生した。それにつれてドル自体の為替レートのいわ
ば乱高下が起こり、ドル自体の独歩高が続く。ドル
は、ご存じのように為替レートを持っていませんから、
各国の対ドル為替レートがドルに対して弱くなる

という形で、円安、マルク安を生むようになってい
たわけです。

これは当時、マネタリスト的な金融政策として評価
されたのですけれども、八一年に登場したレーガン大
統領のレーガノミックスは、この通貨政策を一本の柱
にして、通貨の量を抑制していくことによって、イン
フレを抑えていくわけです。

インフレの抑制と失業の増加

通貨の供給を抑えますと、名目GNPに響きます。当
然、最初は全体のGNPに響くわけです。名目GNP
は、GNPデフレクターと呼ばれているインフレの部
分と、実質GNPとに定義上分かれています。通貨量
を抑えればインフレが収まるというのは、総名目需要
の低下を通して、GNPデフレクターへ影響を及ぼし
たということです。ところが、通貨量は抑えることが
できる、あるいは名目GNPまで抑えることができ
ても、すぐに賃金とか製品価格のようなものが下落しな
いということは、GNPデフレクターはあまり変わら
ないということです。そうすると名目GNPは減って
いるわけですから、もっぱらシワは実質GNPによっ
てくるということになって、実質生産が落ちるとい
うことです。

フリードマンのようなやや古い人たち——われわれ
はマーケットマネタリストと呼んでいます——の場合
は、通貨供給を急に締めると、名目GNPが小さく
なるけれども、インフレの調整には時間がかかるの
で、どうしてもデフレが発生すると考えるわけです。
フリードマンは、アメリカの大恐慌の原因は、通貨供

給をあまりにも引き締め過ぎたからだ、というわけですね。住宅投資とか設備投資がもとと不安定で、それが大きくなって不況になった、というケインジアンの説に、真つ向から対決しているわけです。

そういう考え方からしますと、今日の不況は、通貨量をうんと抑えたことからきているといつてよろしいわけですが、七〇年代の後半からマーク2という、合理的期待形成学派といえますか、そういう人たちが現れてきました。

インフレを抑えるためには、これまでの政権の場合でも、通貨の供給量を締めようとした。そうすると、実質GNPが落ちて失業率が高まる。その頃、引き締めからちよつと三年目とか四年目になりますと、景気対策に転じる。景気対策をとるために、通貨の供給量をまたふやす。したがって、不況の中で賃金交渉をしている労働組合とか会社幹部の人たちは、いまは不況で失業率が高まっている、やがて失業率が高いがために再び通貨の供給量をふやすような景気刺激策、いわゆるケインジアン・ポリシーがとられるであろうから、このインフレの鎮静は一時的なものにすぎないと考える。それで、なかなかインフレ率が下がってこないのだ、という考えをマーク2の人たちは非常に強く主張し出す。

合理的期待形成論の失敗

ですから、景気が悪くなつて失業率が高まっても、そう簡単に通貨の供給量はふやさないということをもって言明し、かつそういう政策を着実に実行していくならば、逆にインフレは早く鎮静するであろう、とい

うわけです。それは将来のインフレをも鎮静させるわけです。三年間の労働契約を再締結するとき、昔ですと、三年目か四年目にはまたインフレがやってくるという前提で賃金交渉をする。したがって、高い賃金の上昇率を決めていたのですけれども、将来にわたって通貨の供給量を抑えるということがはつきりしていれば、不況の真つただ中で失業率が高まっても、賃金の上昇は抑制し得る。

そういう断固とした通貨の供給抑制策をもって臨めば、GNPデフレーターが非常に早く落ちてくる。名目GNPが落ちていて、GNPデフレーターが早く落ちてくれれば、実質GNPにはほとんど影響が生じない。つまり、インフレの抑制を断固とした態度でやれば、これをクレディビリティと呼んでいまずけれども、クレディブルな通貨政策をとれば、失業問題は発生しないで抑えることができる、ということをマーク2の合理的期待形成論者が強く主張したわけです。

しかし、ご存じのようにその実験は、そうではなかったということを示すわけで、最近の合理的期待形成論者の勢いは、そういう面では非常に弱いわけです。日本では、一橋大学の野口悠紀雄さんあたりが、そういう考え方を積極的に輸入して紹介したわけです。実際にアメリカやイギリスでは一種の理論の実験が行われたわけですが、それは現実によって裏切られたといつてよろしいでしょう。

サプライサイダーの登場

どうしても過渡期においては実質GNPが落ち込んで失業問題が出てくる、ということを見込んで、こん

どはサプライサイダーというのが出てきたわけです。

これはフィスカル・ポリシー、財政政策のほうになるのですけれども、インフレと並んで、アメリカのもう一つの問題は、過小貯蓄にあるとするわけです。過小貯蓄であるため設備投資の資金源泉のファンドが少なくて、それが設備投資を低迷させて生産性の低下を生んでいる、という考え方に基づいて、貯蓄をふやすような減税政策を行うべきだと説きます。貯蓄をふやすための減税政策というのは、基礎控除を引き上げるというのではなくて、所得税率の限界部分のところを下げるということです。

アメリカは、総合課税ですから、利子配当の資本所得には、われわれの所得税の先端の一番高い税率がかかってくと考えてよろしい。いまでも中間層にかかると限界税率は四割、五割ですから、一五%の利子率を得ていても、税引き後の利子収入はその半分の七・五%でしかない。ごく最近までインフレ率はその程度であったわけですから、貯蓄をして利子配当を手に入れたら、税引き後の実質手取りはマイナスになる。したがって、貯蓄をしては損になる。貯蓄をすれば、ペナルティーを払わされるということになる。

一方、ローンの利払いは所得税控除の対象になりますから、一五%という高い金利で借りているようでも、税引き後の利払い負担は七・五%であり、インフレもその程度は進んでいる。特にモーゲージ・ローンで住宅を買う場合には、住宅の価格は一般価格よりも急速に上昇していったから、借りれば借りるほど得になる。アメリカの場合は、何軒家を買っても、ローンの利払いが所得税控除の対象になるわけです。

そういう形で少なくなりつつある貯蓄がどこに向け

られたかという点、住宅購入に向けられた。設備投資には向けられなかった。そのため生産性が落ちたのだ、という考え方をサプライサイダーの人たちは基本的に持っています。

減税で貯蓄増を期待

そこで、減税というわけで、階段状の累進率をそれぞれ下げていった。八一年の十月から今年の七月にかけて全部で二五%、最後の五〇%のところは二五%下がりますから、三七・五%にまで減税が行われる。貯蓄増をめざすためにやっているわけです。

当時、そういうポリシーができれば、河本さんが経企庁長官をしていて、いったいレーガノミックスって何だろかというので、私もアメリカの財務省等へ行っていろいろの人に会った。ところが、体系的に説明してくれる人が一人もいない。FED（連邦準備制度理事会）へ行きますと、「どうしようもないエコノミストが財務省にいる、合理的期待形成論者だ」という。サプライサイダーのスプリンケルなんかに会いますと、「ボルカーはマネタリストではないんだ。あれはケインジアンだ……」という。

金委員会というのがありまして、金本位制の復帰があるとかないとか、長谷川慶太郎さんなんか、もうすぐにも復帰するかのようになんかをおっしゃっていましたが、それが全部間違っているというの、最初から分かっていたわけです。金委員会の事務局の一番上の人のスタッフは、ミルトン・フリードマンと一緒に本を書いた、NBER（全米経済研究所）のシュヴァルトという女性です。彼女がいろいろ

なドラフティングをしているわけです。その彼女が当日曰く、「なぜ金委員会ができたか知っているか。ボルカーという男をコントロールするためにできたのだ」。

七九年十月にボルカーが前述のような通貨量を抑制する政策をとり、八〇年の前半に、いろいろな理由があるのですが、通貨供給量を引き締め過ぎて非常な不況になりかかるとのことです。そうすると、驚きまして、八〇年の後半には金融を緩める。通貨の供給量が八〇年後半に急増して、再びインフレがくるのではないかと懸念された、その八〇年の十二月に、この金委員会が、誕生したのだ、というのがシュヴァルト女史の話でした。政府の中のシュプリンケルのような人たちも、ボルカーあるいはFEDの人は決してマネタリストではないと思っただけで、レーガノミックスで新しい点というのは、政府の中にマネタリストが入っているということであり、サプライサイダーが入っているということですよ。

マネタリストとサプライサイダーの併用

レーガノミックスの論理構成を探っているときに、こんなことをすれば、通貨の供給量を縮めながら、財政赤字が大きくなるような減税政策をとると、いわゆるクラウディング・アウトになり、利率が高くなるのではないかと、と質問したこともありましたが、「それは合理的期待形成論を理解していないからだ」というわけです。

いろいろなところで高いおカネを払って招いたラッファーさんなどというのは、非常にインチキなサブラ

イサイダーの最たるもので、ジャーナリストイックにはうまく乗ったわけでしょうけれども、最近はいくら出てこないわけですね。（笑）

どういふことかといいますと、きょう減税すれば、あした、みんな貯蓄をする。貯蓄をすれば、それは資本の形成に回る。資本の形成に回れば成長が高くなる。GNPがふえる。GNPがふえれば、税収入がふえる。したがって、きょう減税すれば、あさっては税収入がペンとふえますから、赤字などというのはアツという間に相殺されてしまうというわけですね。

マネタリスト的な政策だけですと、失業率が高まるという、苦渋に満ちた調整過程を歩まざるを得ないのですけれども、サプライサイダーの経済政策を併用しますと、貯蓄がふえて資本形成がふえる。あるいはあと一、〇〇〇ドルくらい余分に働いても、税金で五割くらいもっていかれるから働く気がしないという人も、税金が下がれば余計働くだろうというようなことも相まって、減税すれば貯蓄とGNPがふえて、税収入も直ちにふえるから財政赤字も問題ではないし、同時に資本形成が進むから、インフレが収まりながら生産量はどんどんふえていく。

こういうことを本当に八一年の初めには信じておりまして、八一年二月のレーガン政府は、インフレ率がどんどん鎮静していき、かつ四%とか五%でGNPは伸びていき、八四年に財政は黒字に転化する、という予測を堂々と出していたわけです。

自慢出来ないインフレ鎮静

そういうものが全部崩れた。これまでどおりの経済

学で相当理解できる現象が、やはり起きてしまった。通貨の供給量をうんと締めれば失業率は高まるし、その結果としてインフレは鎮静してくる。金融界の人や、最近ではジャーナリストの書いたものの中にも、「たしかに失業率は高まっているけれども、インフレはこれだけ鎮静しているではないか。悪いことばかりはないのだ。いい面もあるのだ」という論評が目立つ。IMFや金融当局がそういう考え方を流しているのですけれども、これはあまり意味がないですね。

最初から一〇・八%にも失業率を高めてもいいという事なら、誰だって、その程度のインフレ鎮静はできるわけで、なにもマネタリスト・プロパーの功績でもないわけです。対になって起こっている現象ですから、アメリカのインフレが本当に鎮静したかどうかというのは、失業率がもう少しノーマルな水準に戻ったとき、たとえば六、七%に戻ったときに、インフレがそれなりに安定しているかどうかというところで判断すべきです。断固とした態度でやったというの、サッチャー並みには立派だとはいえますけれども、経済政策の中身としては、一方がうまくいっているから評価できるというのは、明らかに部分的な解釈にすぎないわけです。

減税による財政の赤字

財政赤字のほうも同様です。軍事支出が伸びているから、財政赤字が大きいいわれませんが、約二、〇〇〇億ドルという今日の財政赤字の半分近くは減税によるものです。軍事支出の増大部分はせいぜい一割強、約二〇〇億ドルです。あとは不況が生み出した赤字で

ある、と思つてよろしい。不況以外の要因で出てきている赤字は、大部分が減税のためであるといつてよろしいわけです。

レーガノミストとすれば、減税して貯蓄を振興すると同時に、財政赤字の拡大を防ぐべく、行き過ぎた社会保障関係費を切っていくのが本来の政策構成だったのでしようけれども、そちらのほうは社会的に問題がありますので、どうしても後手後手になってしまい、財政の赤字が大きいままで残つて、今日のような高い実質金利を生んでしまった、ということではないだろうか。

金融政策は、一九八〇年だけをとると、前半締めて後半緩めるといふ振れがありましたけれども、八一年、八二年の秋口までは、それなりにタイトでして、いわば戦後最大の高金利が、金融と財政赤字両面から発生した。瞬間的には、実質金利（そのときの金利水準からそのときのインフレ率を差引いたもの）が八%にも、九%にもなるというようなことが起こったわけですから。

そういうことが起こった影響は非常に大きくて、アメリカ自体が設備投資不況になる。それ以前からすでに、自動車や住宅は金利に敏感ですから、弱くなつていたのですけれども、八一年後半から本格的な設備投資不況に入る。設備投資が年率一〇%くらいで落ち込み始める。八一年の十月十二月には、実質GNPが年率でマイナス五%、八二年の一月三月も同じにマイナス五%、そのあとはほぼ底ばい。ようやく八二年の十月十二月になつて、GNPはまだマイナス二%弱ですけれども、最終需要がプラスに転じる、というところまでこぎつけたわけです。

十月十二月の最終需要の内訳を見ますと、やはり、設備投資は落ち込み続けている。ドル高の影響から、輸出も落ち込み始めていますのですけれども、金利に敏感な住宅と自動車を中心とした耐久消費財が、年率二〇%で伸び始めているというのが大きな特徴です。

谷深ければ谷高し

しかし、自動車とか住宅は谷底が深く落ち込んでいましたので……。自動車の場合には、一〇〇万台前後のものが七五〇万台に、住宅の場合も、七六、七年には二〇〇万戸の着工件数だったものが、八五万戸というふうに非常に落ち込んでいたわけです。それが回復するわけで、私は、あるところの座談会で、「こういうのは谷深ければ、谷高しだ」といったのですが……。山が高いのではないんですね。谷深く落ちて、そこから上がっていくときは非常にシャープな回復をするわけで、谷の底にいる人から見ると、谷が高い。山はまだ見えないわけです。

アメリカ大恐慌の一九三〇年代でも、二九年の秋から三三年四月にかけて、四年近くわたって生産指数はずつと落ちてくるわけです。しかし、そのあとの回復のスピードは、資本主義はじまって以来の速さです。ただ四年近くも大変な勢いで落ちたあと、記録的な勢いで回復していても、三七年には、まだ二九年のレベルにも達していません。三九年において、ようやくGNPのレベルが同じくらいになつた。そのあいだに人口はふえていますから、一人当たりの生活水準は下がっている。その回復のところだけを見て、回復が進んでいたといつてもよろしいので

しようけれども、全体として通して見ると、三〇年代は、その前のピークを越えることがなかったというわけで、大不況と呼ぶわけです。

今日のアメリカの景気回復を理解するときにも、「谷深ければ谷高し」というところだけを見ているのは必ずしも正しくはないわけですが、逆に、谷深ければ、あとはずっとダメだという感じのことをいう人がいっぱいいらっしゃることも事実です。どのくらいの大きな落ち込みの中で回復が起こりつつあるのかというのと、回復の持続性というところを的確に押えることが大切だと思います。

景気回復は持続するか

回復の持続性は、設備投資にうまくバトンタッチされていくかどうかのポイントです。設備投資にバトンタッチされていくかどうかというのは、三つほどあると思いますが、第一は、稼働率がうまく上昇していくかどうか。これは自動車や住宅が今後どう伸びていくかに深く関わっていると思います。第二には、実質金利がうまく低下するかどうか。ひと頃八、九%あったものが、いまでも五%台です。長期金利が一%前後で、インフレ率が現在四、五%と考えても、高い実質金利が残っているわけです。その実質金利が今後どうなっていくか。第三に、八一年一月に、二〇年以上の減価償却期間を一〇年に、一〇年ものを五年に、五年ものを三年に、かなりドラステックに法定償却期間を短縮したわけです。これはサプライサイダーのいうように法人所得をふやします。したがって、法人貯蓄を押し上げていくわけです。法人所得あるいは税

引き後の法人利潤率の上昇が、どう効いてくるかという点、大体この三つを見ていけばいいのではないかと思います。気がします。

まず第一の稼働率の上昇は、自動車、住宅がどの程度潜在的な需要を充たさなければいけないのかにかかっています。実質金利がこれほど高いのかには、今年の後半には伸び率が相当に鈍化してしまうのではないかと、という気がしています。たしかに、いまは大変なスピードで伸びているわけです。結局、設備投資と同じように、こういった利子に敏感な業種の場合も、実質金利がどうなるかにかかってくるので、金融政策と財政政策がどう展開するかという、元のマネタリストとサプライサイダーのフィスカル・ポリシーのあり方に話が戻るわけです。

ともかくマネタリストの政策によって、インフレは落ちてきてきたわけです。そして、インフレ率が一〇%のときに通貨の供給量を五%にしているときと、インフレ率が五%以下に収まってきて、通貨の供給量を五%伸ばしているときとは、当然、インフレで割り引いた実質の通貨供給量の伸びは全然違ってきているわけです。

同じ通貨供給量の伸び率のもとでも、インフレが鎮静してくれば、金融政策は自然と引き締め型から中立型に変わっている、ということ忘れてはいけません。実際、そういう方向を去年の後半からとっているわけです。

それに加えて、金融政策が去年の八、九月頃から緩和したのではないかと、という見方があります。実際、 M_1 、 M_2 、 M_3 と、どの指標を見ましても、ボルカーさんが決めていたパウンドの上限を全部はみ出ています。

これは金融政策が緩んだ証拠であると、少なくともウォールストリートの連中は去年の十月頃から見ている。ただ、大変な金融革命が進行していますので、何が通貨であるかというところが、はっきりしなくなってきたわけでは、 M_1 のごときは非常によく振れるわけですから……。通貨の総量がいろんな指標でターゲットを上回っているということは、緩んできていくというふうに一応解釈してよろしいでしょう。

失業問題の見方

マネタリストは最初、マーケットの人たちでも、インフレを抑えるには失業の増加という、コストを払わなくてはいけないと考えていた。インフレと失業は、一方を立てれば一方が立たないというトレードオフの関係にあると見ていたのですけれども、実際にFEDを脅かしたのは失業ではなかった。

アメリカの場合でも、一九三〇年代と同じように失業問題を見るといえるのは、われわれの目を曇らせてしまっています。いまはほとんどすべての人が失業保険を貰っているといつてよいでしょう。一〇%台の失業率のうち、いわゆる構造的、摩擦的失業、非自発的失業の部分は少なくとも六%あるいは六・五%はあるとする見方が一般的です。したがって、残りの部分の約四%こそが、本当に問題になる失業ということになります。その失業者もみんな失業保険を貰っている。失業保険が切れるような失業の長さかどうか、本当は大事故なことなのです。一人の失業者が何か月失業しているか、というアンエンプロイメント・デュアレーションというのが大事な指標になってきます。これを見ま

しても、平均ではまだ失業保険期間内に相当おさまっている。徐々に失業の期間は長くなっていますけれども、三〇年代のように、失業保険も貰えないような失業者が急増しつつある——当時はそういう制度はむろんなかったわけですから——という性格のものとは、決して比較可能ではない。だからこそ、この点はイギリスでも同じだと思えますけれども、これだけの失業率であっても、現在の政策を基本的には続けていき得る社会的また政治的な根拠が、三〇年代に比べてあるということではないだろうか。

デフォルトに驚いた連銀

そういうわけで、FEDを驚かしたのは失業問題ではなくデフォルト問題だったわけです。アメリカの国内で大型の倒産があるのではないかと懸念。それに加えて国際金融危機がメキシコを中心に発生したわけです。

こんどの国際金融危機の性格は、従来の対外債務の累積問題とは根本的に違っているわけです。いまのデフォルトというのは、その国が宣言するのではなくて、お金を貸している政府なり銀行家たちが集まって相談して、特定の国にデフォルト宣言をさせるわけです。そうすると、リスケジュール、債務の返済繰り延べ作業が始まる。これが戦前ですと、借りている国自身がレビディエーションといまして返済を拒否するわけで、貸している方は帝国主義軍隊を派遣して関税を押さえて、自分たちの財産を守るといったことだったわけです。もともと戦前の場合、ほとんどがポンド、債券であります。

七〇年代から新しく出てきた国際金融では、銀行のローンがシンジケート・ローンという形をとり、中小の開発途上国に貸し出されていった。つまり、銀行と開発途上国が直結する形になった。ポンドの場合は、いわゆる銀行恐慌的なものではなくて、そのポンドを持っていて関係者だけが損をすれば終わりということ、波及効果はないといつてよろしいのでしょうか、今回のそこがまったく違うということです。

シンジケート・ローンは、七〇年代に毎年二割くらいふえていきましたから、大変妙味のある商売だったのだでしょう。また十年間近くも、そういうものがうましく伸びていったということは、それを支えるだけのメカニズムが働いていたということです。

オイルダラーがたまってきたり、先進国の設備投資が停滞して資金が余剰になったときに、幹事銀行を中心に多くの銀行が集まり、ローンを組んだシンジケート・ローンは、いわゆるNICIS（新興工業国）、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、メキシコ、ブラジルへ向かっていく。そういう国々は、これを設備投資に使っていったわけです。したがって、シンジケート・ローンを貸し込んでいった先が、資産の運用を誤ってデフォルトに陥ったというのは、極端にいいますと、ないといつていいでしょう。

メキシコは黒字倒産型

以前の対外債務の問題といえますのは、調べてみますと、借りたお金を消費のほうに使っているわけです。資金を消費に使う限りにおいては、利子が払えなくなりますし、当然、元本も払えなくなるということ

で、デフォルト問題はそういう形で起きてくる。私はこれを、赤字倒産型のデフォルト問題と性格づけたいと思います。資産の運用が悪いというか、国の場合ですから、経済政策の運用が悪い。借りてきたお金を生産的に使っていない。公務員の給与とか、補助金とか、そういうものばかりに使う。立派なモニュメントを建てるとか、非生産的なものに運用するということは資産側の価値が、借りている資金の価値よりも小さくなるということです。これはまさに金融用語でいうインソルベンシー問題でして、赤字倒産です。

赤字倒産というのは、あらゆる企業が一齐に赤字倒産になるということはなく、特定の経営のまずいところがそうになっていくわけです。スポットタイに特定の国が赤字倒産型のデフォルトに陥る、ということがごく最近まで続いたわけです。主にパキクラブでそれを処理していた。それにIMFが介入して、IMFは、インソルベンシー問題に対して、生産的な方向で経済政策を運営するようにケチをつける。しかし、その建て直しには時間がかかりますから、そのあいだはIMFがお金を貸して、これまで貸し込んでいた政府なり銀行は、そのあとしばらくして返済を要求し始めるといふ、債務返済の繰り延べ作業をやっていたわけなんです。

ところがメキシコで起きた問題は、黒字倒産型のデフォルトだということに、新しい問題があるわけです。自分のところの債務が突如引き揚げられると、優良な企業でも、優良な銀行でも倒産するわけです。幾ら優良な手形だけをもともと持っている銀行でも、自分の負債、つまり、預金が突如引き出される、預金取り付けにあえば必ず倒産するわけです。こういうときに

は中央銀行が最後の貸し手になって、マネーサプライのコントロールという金科玉条を一応捨てまして、優良手形を高いペナルティーでどんどん割り引いてやるわけです。問題は利子ではなくて、現金不足ですから……。そして、商業銀行は預金取り付けにきた人びとに現金を渡す。すると、そういうパニック心理が収まって、現金が預金として戻ってくる。そこでまた吸収すればよろしいわけです。そして、中央銀行からペナルティーとして高く借りたお金を元に戻すというわけです。そうすることによって、流動性が市中に滞留するという問題も避けることができる。

いづれにしても、そういうエマージェンシー・ケースに貸してやるというのが、レンダー・オブ・ラスト・リゾートと呼ばれる役割であります。しかし、世界経済にはそれが無いわけです。IMFは、赤字倒産型の経済運営にケチをつけていくのが仕事でして、非常に厳密な審査にもとづき融資をする。しかし、黒字倒産の場合には、審査などしている暇がないわけですし、また審査をする必要がないのかもしれないくらいに優良企業がバタバタと倒れていく。すなわち、これこそが恐慌である。恐慌というのは、黒字倒産で負債側が突如縮小するということです。

動揺した中小の商業銀行

シンジケート・ローンは、幹事銀行がまん中にいて、小さな銀行が集まっている。妙味のある仕事でしたから、どんどん貸し込んでいくようになって、アメリカの小さな銀行もどんどん参加していく。メキシコには、いまや一、〇〇〇行以上の銀行が貸し込んで

います。

世界不況が長引きアメリカの高金利がくる。逆オイル、つまり、石油価格がえらく下がって、いまやGNPを一単位余分に生産するには、石油の消費量は十年前の六五%くらいでいい。こういう考えてもいかなかったことが、この二、三年の中起こる。三つの驚きが発生したと、私はよくいうのですけれども、第一は世界不況の長期化。普通は一年半くらいで終わっているのが、三年にもなんなんとする。見通しも明るくない。第二に、こんな高金利は誰もが生まれて初めてです。第三に、省石油がこんなに進むとは誰も思わなかった。

それで銀行家は動揺する。大きな銀行は自分が貸している資金を、危ないからといって引き揚げると全体が大変になる、というのが分かるわけですが、自分の貸し込んでいる割合が小さいところは、自分が引き揚げても大丈夫だと思いうわけです。自分が引き揚げても大丈夫だというのは、ほかの銀行はそういうことをしないという前提です。自分が引き揚げないのなら、自分の資産は安全なのですが、みんなが引き揚げようとすると、実際には自分も引き揚げることができなくなる。つまり、メキシコ側から見れば、債務を返済できなくなる。それが起こったのが去年の八月十三日だったのです。

小さな銀行が関係しているローンが四割を占めているといわれていますので、みんなが一斉に立ったことで、四〇%も負債が……。八百数十億ドルあるといわれている資金のうち四割ですから大変です。三割くらいのところ引き揚げられるということになりますと、幾ら立派な経営をしていても、その企業なり、銀

行なり、国家は倒産する。

最後の貸し手持たない世界

そういう意味で、あの金融危機はとらえるべきです。だからこそ最後の貸し手の役割を持たない世界は驚いて、ボルカーさんが、前川さんはじめ、あちこちに電話をかけて緊急融資を依頼するという事になった。不常に備えているフッシリティーというのはないわけです。

また呑気なことをやっているものだなあ、とお考えの方もいらつしやると思いますが、最後の貸し手を常時持っているのがいいか、悪いかというのは昔から議論のあるところです。モラル・ハザードといまして、いつでも助けてくれる人がいるとすると、どうもルーズになるのではないか、という意見もあります。これを常時持っていることを嫌う中央銀行家が大変に多いわけです。こういう問題については、通常のエコノミストはなかなかうまい議論が展開できない。たまたまIMFのトロント総会に去年の九月に行って、そのあと、国際金融危機を論ずる会議に出たのですけれども、そういうところで一番ビビッドに話ができるのは、そういうことを経験したことのある西ドイツの中央銀行の元総裁のエミンガーさんとか、FEDの理事をしているヘンリー・ウオリクさんとか、モルガン・ギヤラントイのデニス・ウエザーストンさんとかです。われわれ机の上で学んでいる人間は全然ダメでして、「ああ、なるほど」と感心するばかりでした。あれが金融恐慌型であったというのは、いま述べたような意味を持っているからです。一般的にはどんな

ら、やがてバンクする。そのバンクがメキシコで起きたのだという、ある意味で抽象的なとらえ方をしている方々がまだ多いのですけれども、そういうことであるなら、世界は震え上がる必要はないわけです。

そういうことが起きたものですから、八、九月頃からFEDは、金融政策を緩めざるを得なくなったのではないかと。失業率も高まっていますけれども、そのこと自体は、あしたにでもどうこうしなくてはならないという問題ではない。インフレ対策と失業のトレードオフの関係は、ある程度予想していたことでもありわけですね。

ところが、デフォルトあるいはパニックというのは、本場にこれが起きると、リセッションと呼んでいるものがディプレッションになるわけですから、FEDの人たちは眠れない日が続く。そこで金融政策を緩めざるを得なかったと多くの人は見、実際、いろいろなマネタリー・ターゲットは上限を上回って伸びているわけですね。

金融政策のほうは、そういう意味で緩和されてきた。しかし折あらば、つまり国際金融危機とか、国内の大型倒産の恐れが去るならば、何とか中立型の金融政策に戻りたいというのが、依然としてポルカーの意向です。

ともかくメキシコに関係している小さな銀行が一、二〇〇行以上もあるので、ニューヨークに集まって相談するわけにもいかない。これらの銀行に何回もテレックスを打ち資金を引き揚げないように交渉をするのが、これまでの中央銀行総裁やIMFの仕事だった。ようやく四か月後の十二月十五日に協定ができて、小

さな銀行たちが引き揚げないという条件のもとで、はじめにIMFもお金を貸していくことができた。

最近ようやくメキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリなどについてIMFとのローン協定ができました。結局いろいろいきさつはあったけれども一ぺん貸し込んだお金は引き揚げられないということを示したところか、どんだん貸し込んでいかないことにはダメで、ズルズル、ズルズルそういうものに落ち込んでいく、と悪口をいう人もいますが……。

下がりにくい金利水準

財政のほうは社会保障、福祉を結局は切っていくしかない。いま、どれだけカットできるのかをめぐって議論が行われようとしているわけです。二、〇〇〇億ドルが、本場に一、八九〇億ドルの赤字に収まるのかということですが、これはあまり期待が持てない。増税をするという声もありますけれども、やってもその金額は非常に小さいわけです。二、〇〇〇億ドルに比べて九〇億とか一〇〇億ドルというのは小さい。二、〇〇〇億ドルというのはアメリカのGNPの約六・五%でして、減価償却費を除いたアメリカの民間部門、つまり家計と企業の純貯蓄はGNPの七・五%くらいでしょうから、年々の貯蓄の大部分を新規国債が吸収していくということですね。そうであるなら金利はなかなか下がりにくい、と見ておいてよろしいのではないだろうか。

そうなると、自動車、住宅も今年の後半には伸びが鈍化してくるでしょう。

設備投資の問題は、八一年一月から行っている減価

償却の短縮が、法人の税引き後の利潤率を上げているわけですが、これと高利子率とがどう競争して、どこで勝つかという話であります。おそらく伝統的な産業、自動車とか、鉄鋼ではダメで、ハイテク関係ではそういうものがより生かされていくだろうと考えられます。今年の秋口以降には、設備投資はいま落ち込んでいますけれども、ボトムアウトするのではないかと。そのあとの回復テンポは速くはないけれども、一応回復していくというふうに思います。

そういうわけで、去年の十月から始まったアメリカの景気回復は、一年経った今年の十月、十二月、ちょうど一年前と比較してGNPが何パーセント伸びるかという形でよく比較するのですが、戦後の景気循環では、そういう意味の景気回復の初期の一年はGNPが七%台で伸びていますけれども、今回の場合はいまのような事情から、おそらく四%台か、せいぜい五%くらいだろう。年平均をとると、二%台の低いものになるという意味で、回復のテンポはのろいといつてよろしいのではないかと思います。

目的を持った政策不況

では、アメリカ自身が経済政策を転換するのか。世にいう景気刺激策のほうにのり出すかどうかについては、私は、そうではないという気がします。今回の不況は、「インフレを抑えたい。過小貯蓄を解消したい」という明確な目的を持って行われた不況であり、過渡期で発生する問題を過小評価しているということはありません。結果的にはこれは政策自身が生み出した政策不況です。政策不況という言葉に

会 員 異 動 (昭和57年4月~58年3月)

| 会 員 種 別 | プ レ ス 会 員 | | | | | | | | | 法 人 ・ 個 人 | | | 全 会 員 | | | |
|---------|-----------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-----|-----------|-----------|---------|-----|-----------|-------|-----|----|
| | 月 | 法 人 | 基 本 | 個 人 A | 個 人 B | 個 人 C | 個 人 D | 名 譽 | 対 前 月 増 減 | 賛 助 会 員 | 特 別 助 員 | 合 計 | 対 前 月 増 減 | | | |
| | (社) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (社) | (人) | (社) | (人) | (社) | (人) | (社) | (人) | |
| 57. 4 | 143 | 618 | 497 | 56 | 183 | 247 | 11 | — | — | 57 | 167 | 68 | 200 | 1,847 | — | — |
| 5 | 143 | 619 | 500 | 56 | 181 | 255 | 11 | 0 | 10 | 57 | 167 | 68 | 200 | 1,857 | 0 | 10 |
| 6 | 143 | 618 | 508 | 57 | 183 | 255 | 12 | 0 | 11 | 58 | 170 | 68 | 201 | 1,871 | 1 | 14 |
| 7 | 143 | 618 | 512 | 57 | 184 | 258 | 12 | 0 | 8 | 58 | 170 | 68 | 201 | 1,879 | 0 | 8 |
| 8 | 143 | 622 | 509 | 57 | 186 | 264 | 12 | 0 | 9 | 56 | 167 | 67 | 199 | 1,884 | -2 | 5 |
| 9 | 143 | 622 | 508 | 58 | 186 | 263 | 12 | 0 | -1 | 56 | 168 | 67 | 199 | 1,884 | 0 | 0 |
| 10 | 143 | 622 | 513 | 57 | 190 | 268 | 12 | 0 | 13 | 56 | 168 | 68 | 199 | 1,898 | 0 | 14 |
| 11 | 143 | 621 | 517 | 57 | 192 | 268 | 12 | 0 | 5 | 56 | 169 | 68 | 199 | 1,904 | 0 | 6 |
| 12 | 143 | 623 | 517 | 57 | 192 | 270 | 12 | 0 | 4 | 56 | 170 | 71 | 199 | 1,912 | 0 | 8 |
| 58. 1 | 143 | 624 | 520 | 57 | 193 | 272 | 12 | 0 | 7 | 57 | 172 | 71 | 200 | 1,921 | 1 | 9 |
| 2 | 143 | 624 | 519 | 57 | 194 | 275 | 12 | 0 | 3 | 57 | 173 | 72 | 200 | 1,926 | 0 | 5 |
| 3 | 143 | 624 | 522 | 56 | 197 | 274 | 12 | 0 | 4 | 58 | 175 | 73 | 201 | 1,933 | 1 | 7 |

は、間違っているという意味合いがあるのですけれども、もしその目的にして正しければ、この政策不況は必ずしも間違っている、という烙印を押す必要がないかもしれません。

いままでは政策不況という、本当はこういうことをやるべきだったのに、別のことをやったから不況になったとか、円の切上げをすべきときに、そうでないことをやったら、そのあと大変な不況になるようなインフレ抑制政策をとらざるを得なかった、というような場合に使われた。しかし、今回は目的を非常に明示的にもって行った上での不況です。サッチャーの場合も同様です。

明示的に目標を持っていて不況が出てきているときに、じゃあ、ケインズの政策に戻るかどうかといえ、不況対策としてそこへ戻るのはあまり意味がない。したがって、国際金融危機がある程度収まってくると、また中立的な金融政策に戻る可能性が強いし、二大目標を投げ捨てない限りレーガンの政策は変えようがない、といってもよろしいわけです。今回の政策不況は、目標を確固と持った政策からくる不況であるがために、それ以外の目標を掲げないことには、この不況を脱却するためのケインズ的な政策は採用し得ないだろうと予測されます。このことはサッチャーの場合についても同様にいえるわけです。

つまり、政策の手助けがないということもあって、回復のテンポがのろい。それに加えて高金利というものが、その足を引っ張っているということではないだろうか。

低迷続く日本の輸出

日本の景気も、八一年の秋口から、それまでは非常に伸びていた輸出が急減する。八一年十月十二月からのアメリカの不況の再深化、そして国際金融危機。パンカーたちがお金を貸さない。そのために開発途上国は輸入需要を絞らざるを得ない。去年は前年同期比で見ても、一〜三月に七%落ち、四〜六月に八%落ち、七〜九月には一三%近く落ちるといふくらいに、開発途上国の輸入需要はドルベースで落ちてきています。資金の供給が少ないことに見合った、いわばベルトを引き締めている姿が、日本の輸出も含めて先進国の輸出全体に及んできて、世界全体の不況がさらに続いているという状況です。

日本を取りまく環境は、輸出について見る限りは、アメリカの不況が回復してくるといふ点で望ましい。しかし、アメリカの保護貿易主義の高まり、すなわち、自動車の台数は一六八万以上にふえようがないという意味で、アメリカの景気回復が日本の自動車の輸出の台数を非常にふやすということには、なかなかならない。ヨーロッパにおいても保護貿易主義が高まっています。

また、アメリカの景気回復が開発途上国を潤すにしても、パンカーたちの危惧はまだ残っており、今年で、開発途上国は輸入をふやすだけの余裕を今年はないかなか持ちにくいのではないだろうか。というふうにかえみると、日本の輸出はしばらく低迷が続く。落ち込んでいくのは一応止まっていると考えてよろしい。ボトムアウトしているといふてよろしいのでしょけ

れども、回復は、あつても非常に弱い。

そういうときに、幸いなるかな逆オイルショックが起こりつつある。これもある意味では、先進国が無理をした調整過程の一つではあるのです。インフレが落ち着いてきたということの一つとして、当然、一商品である石油の値段も下がってくるべきです。一次産品価格は去年の十一月が底で、そのあと回復してきておりますから、もし石油も通常の一次産品価格のようであるならば、もっと早い機会にポトムを打って、去年の十二月頃から回復してきてははずなのです。いまOPECは人為的に底を探っているわけでしょうけれども、これはそんなに難しい問題と考える必要はないのではないだろうか。

世界不況が長いということ、これだけの高金利で、在庫調整はとことんまで進んだと考えるとよろしいわけです。それは石油も含んでいるわけです。そうしますと、いまや一次産品の価格は、底値、あるいはもう上昇に転じているといえます。石油のスポット価格はまさに二八ドル台というところにありますので、そこらへんが一つのメドであると素直に考えてよろしいわけです。

部分ショックの全体ベネフィット

私は最初、逆オイルショックというのは、オイルショックの逆がくるというふうに、あの日本語を解釈しておりましたので、新聞社の方から質問を受けたときに、どうも答えがうまくできなかったのですけれども、聞いておきますと、どうも石油が上がってもショックですが、下がってもショックという逆オイルシ

ックであるということが分かりました。

そういうことは起きないと思いましたが、どういうことですか、とききますと、四つあって、第一に中東向けの輸出が減るといわけです。たしかに、石油危機のときには中東向けの輸出がふえた。しかし、それでわれわれは全体としてよくなったかどうかという点、そうではなかったわけです。中東向けの輸出が減るから全体も悪くなるというのは、その部分を見ているだけで、ほかのところを見ていない。つまり、内需の回復とか、インフレの鎮静による金利の低下を見ていないということ。石油危機のときには、中東向け輸出を見るとよかったわけで、全体を見るとダメだったわけです。何か便利な言葉はないかと思つて捜して見ましたら、「部分ベネフィットで全体ショック」というのが石油危機で、今回の場合は「部分ショックの全体ベネフィット」。つまり、本場にショックを受けているのは中東諸国です。ナイジェリアのように百万もの移民を追出すというのは、ショック以外の何ものでもない。しかし、それは部分ショックであつて、全体はベネフィットである。

第二は、オイルダラーが突如引き出されるということと、金融市場が攪乱するのではないかと懸念。世界の経営収支は足すとゼロですから、どこかで引き出すときには、誰かがOPECの預金を貰っているわけ、そのこと自体はちつとも問題ではないわけですが、それによつて動かざるを得ないオイルダラーの量も、二〇〇〜三〇〇億ドルでしょう。世界のバンカーたちは七九年〜八〇年のときは、一、一〇〇億ドルを余剰資金で動かした経験があるので、そんなことではびくともしない。

第三の心配は、石油プロジェクトとか、代替エネルギー開発プロジェクトがパンクするのではないかと。これは部分ショックが当然あると思ひますけれども、これが全体の不況をつくり出すような、全体ショックになるとは思えない。

警戒要するパニック心理

最後に問題になるのは、やはり、国際金融危機だと思ひます。国際金融危機は、先ほども述べたように、銀行が総立ちになりかねない状況にあるところ。問題があつて、逆オイルだけに問題を絞ると、メキシコにとつて悪いことは、ブラジルにとつてはそれなりにいいことです。石油輸出国にとつて悪いことは、石油輸入国にとつていいということですけれども、そういうことに耳を貸すバンカーではもはやないというところに、パニック的な心理の恐さという問題があるわけですね。しかし、バランスシートを冷静に見れば、メキシコ向けの資産は悪化しても、ブラジル向けの資産は好転しているわけです。

ただ多くの人が一番心配しているのは、潜在的に出てくる国際金融危機です。逆オイルショックだけが起こつて、何らかの別の理由で、石油輸入国の経済環境が好転しない。たとえば、アメリカがもう一べん引き締めて高金利が再来する。しかも逆オイルショックは起こつている。そうなると、銀行のバランスシートは全体としてどんどん悪化して、逆オイルショックがさらにトリガーになる可能性があると思ひます。したがつて、こうした心理的な要因を抑えるということから、IMFのGAB(一般借り入れ協定)とか、BIS

の緊急融資体制は、それなりに意味を持ってくるわけです。メキシコの借入れ、貸し出しのローンの協定を結んだときに、石油の価格をどこまで見込んでいたか、というのは興味あるところです。もし二八、九ドルくらいまでで見込んでいたならば、いま五ドルくらい下がると思われている価格の下落幅については、ほぼ折り込み済みであるために、逆オイルショックがさらに国際金融危機を深めると心配する必要はない、という側面もあるわけですが……。

そういうわけで、世界は騒然としています。騒然とするときというのはボトムですね。おまえはいつも楽観だといわれるのですけれども、一九三三年三月のアメリカの銀行閉鎖は実はボトムだったので、あのあと、谷高しの上昇へ転じていったわけです。メキシコの問題が出たときに、これは終わりかな、という気が実化したのですが、いまのところなんとカナイフのエッジのようなところを国際金融面については走っているわけです。ボトムときには、素人も含めて、あらゆる人が大変だということに気づくときですから、経済については素人のキッシンジャーも騒ぎ出すし、多くの人びとも騒いで、固定制に復帰したほうがいいのではないかと議論も出てくるかと思えますけれども、残念ながら、こうやったらこの世界不況を脱出できるという術は、私はないと思います。

基本的には、アメリカとイギリスを中心にアングロサクソンで起こっていて、非ケインジアン的政策を意識的に採用、実施して、その結果起こっているわけですから、これは目的を変えないと変わらない。

日本は在庫不況

では、日本が景気を刺激してけん引車になればいいではないかという説がありますが、私は反対です。日本の設備投資はまだ落ちていない。第一次石油危機のあと、七四、五年がストーンと落ちて、あと底ばい七八年の初めまで続く。日本は貯蓄の余裕があるので、クラウディング・アウトがないし、日銀がどんだん買っていく必要もないですから、インフレも起きないといえるので、比較的ケインズ政策が後遺症なく発揮できるのですけれども、実は設備投資は落ちていないのです。設備投資のGNP比率は、第二次石油危機後を見たらお分かりですけれども、高まっているのですね。

そういうようなことで、原因は別として、日本の不況の形は在庫投資不況です。在庫投資不況は在庫調整さえ終われば、設備投資不況に比べればはるかに、自己転力が強いわけです。それをいま阻んでいるのは実は円安からくる高金利です。アメリカの経済政策にまた話が戻ってくるわけです。

日本自身は、これまでのところ在庫不況で幸いに終わっているということですが、今年の後半は、逆オイルの影響を考えれば、むしろ円高になり、金利が下がっていく環境がふえこそすれ逆は考えにくいということですが、設備投資不況にはほとんど陥らずにすむと思えます。

ケインズ政策の欠点の一つとして、最近、定式化されてきているのは、俗っぽくいいますと、頻繁にカンフル注射を打たないほうがいいのではないかと、この中だろーと思えます。ケインジアンというのは、この中

にもたくさんいらつしやるかもしれませんが、わが先輩はみんなケインジアンでして、中曽根さんは嫌うわけですけれども、やはり、嫌われても仕方ないところがあると思うのです。不況だとすぐ騒ぐんですね。私は、腰が軽いというのですけれども……。

不況というのは何回もくるんです。在庫不況は十年に三、四回くる。不況のときには景気刺激策、好況になると税収入拡大策などという暇は実際にはあまりない。自己転力が比較的存在在庫不況の場合、ビルト・イン・スタビライザーに依存していればいいわけですが。無理に景気刺激策を前向きに、大規模にとるのは十年に一べんとか、七、八年に一べんくるような設備投資不況のときでいいのです。まさに前回の第一次石油ショックのあと、そういう時期があったわけです。七七、八年の日本のケインズ政策は成功したと評価したい。しかし、今回は、そういうものをとるべき環境にはまったくくない。

したがって、日本自身が機関車国になるということには、そういう面からまず基本的に、私は反対であります。

“逆オイル”をどう使うべきか

最後に一つ問題を提起します。逆オイルをどう使うかという話です。いままではオイルショックだ、ショックじゃなくてベネフィットだという議論に忙しくて、なかなか政策論争まで実はあまり頭が回っていない。

原油価格が下がった分だけエネルギー価格を下げていくと、当然、石油需要はふえるでしょうね。石油需

要がふえているときに、中東では何が起こってもおかしくないということになりますと、すなわち、石油需要の拡大期と中東の政治的、社会的攪乱がぶつかると、また石油危機が起こるわけです。二度しか起こっていないことを一般化するというのは大胆ですが、一応そう考えるといえます。中東では何が起こってもおかたがないとなると、こちら側でなるべく石油需要とか、エネルギー需要が高まらないような政策をとっておくべきです。OPEC・1をやっと切り抜け、OPEC・2でここまでできてフリーについて、あと三年か四年か五年か知りませんが、OPEC・3が起こりますと、文字どおり世紀末で大変なことになるのではないだろうか。だから、保険料をここで払ったらどうか、という気がするんですね。

保険料を払うべきか

「おまえはOPEC・3が起こると思うんだな。そんなの悲観的過ぎる」といわれるのですけれど、そういう人に対して私は、「あなたは自動車事故に遭うと分かっているから保険に入るんですか」ときくのです。保険というのは、起こらないのがいい、掛け損のときが一番いいわけです。事故に遭って掛け得だという人はいないわけです。

そうしますと、ここで保険料を払ったほうがいいという、一つの国民的選択があり得ます。石油価格が下がってくる。しかし、石油需要をふやさないために、どこかで税金をかける。その税金は、どういう形態かというの論じませんが、石油税をかけるのと、目的税で持っていけますので、あまり使途を縛られ

ないような税金のほうがいだろうと、私は、仮説的に思います。

しかし、逆オイルショックがペネフィットになるためのペネフィットはどこからくるかというところ、石油の値段が下がって、その結果、国内の物価が下がって行くところからです。したがって、石油価格を高く目に誘導すれば、せつかくの逆オイル・ペネフィットを受けたいことになる。そこで、エネルギーの相対価格を、これまでどおり高目に据置く税制をとりながら、何とか逆オイル・ペネフィットを受けようと思える。これは一見トレードオフにあるように見えるのですが、絶対的なトレードオフではないわけです。つまり、そうやって上がった税収入を何らかの形で、国民経済に還元すればいいわけです。物価を通して還元するかわりに、省エネと組み合わせで得た税収入を、所得税なり間接税の減税の財源に使う。

といいますと、「いいねえ」というわけですけれど、「いいねえ」とおっしゃる方はマクロだけを見ていらっしゃる方なんです。エネルギー多消費型産業の方々は、「とんでもない考えだ。保険料はみんな払うべきである。何でわれわれだけが払わなくちゃいけないのか」と反論するわけです。「とんでもない。そこは何かならんか」という話になるのですが、そこを何とかしようとする、保険料にならない。石油危機のときに誰が一番損をしたかというと、エネルギー多消費型産業だったという事実は残るのですが、それであるからこそ、省石油が進んできた冷徹な事実を生かそうということですが、こういう政策というのは冷酷なんです。

こういう分配の問題についてはいろいろな人がいる

んな意見を持っております。赤字国債の削減に使うのが筋である、という方もいます。結局、これは国民的選択だと思うのです。保険料金を払っていく場合に、誰が払うのか。保険料を積立てたときに何に使うのか。所得税減税に使うのか、あるいは原発の開発に使うのか、国債の減額に使うのか、いろいろあると思うのですが、そこを全体として考えて、これこそが国民が選ぶべき超党派の議論だと思っております。そういう国民的選択を、迫られつつある問題として考えたほうがいいのではないかと。この逆オイルショックの問題は、そういう意味で非常に重要なんです。ショックがあるとか、ないとかいうことにあまり振り回されていると、足もとをすくわれるのではないかと、このことを付け加えておきたいと思っております。

(58・3・10 文責・編集部)

夕食時のレストラン

テーブル予約は正午と午後一時

お昼のクラブレストランのテーブル予約は、正午と午後一時に限定させていただいております。予約をされていても、ご連絡のないまま二十分経過した場合は、他の会員にテーブルをご利用いただきますので、ご注意ください。

夜のクラブレストランご利用の場合も、出来るだけテーブル予約されるようお願いいたします。テーブル予約は十名以内にさせていただきますので、ご了承ください。

チーフプロアマネジャー 阿部 鉄 男

東京支社訪問

愛媛新聞

四国四県で総理大臣が誕生していないのは愛媛県だけ。しかも、ここ八年ばかりは大臣の椅子もナカッタ、のだそうだ。ところが、中曽根内閣では、松垣徳太郎氏が郵政大臣として、塩崎潤氏が経企庁長官として入閣を果たした。

「一挙に二人でしたから、最初は支社編集部もテンヤワロンヤ。記事にするかどうかは別として、常時マークしなくちゃならないからね」

と牧野隆史支社編集部長。牧野さんと戸梶学記者の二人がカパーに当たった。これを機に、経企庁の記者クラブへ入会したが、郵政省のクラブは「現段階ではむずかしい」として、入会が認められなかった。

「広報課と連絡を密にして資料はもらっているので、今のところ支障はないけど、ちょっと排他的な感じだね」。

隣でうなづく堀定省東京支社長は、支社の「生き字引」的な存在。三十六年東京勤務、五十五年四月本社広告部長を経て、五十六年十二月、十二代目の東京支社長となった。現在堀支社長

のもとに編集、業務合わせて十一人。

東京支社の大きな仕事のひとつとして、『東京愛媛クラブ』（代表幹事・志水広典・幹事・堀支社長）の運営がある。月に一度講師を招き、日本記者クラブの宴会場で例会を開いている。

「愛媛の東京県人会の規模は全国で三番目。活動は活発だが、もっと若い人たちが気軽に情報交換できる場をつくらう、と経済人、文化人を中心に六年前に発足したんです」。

二人の大臣誕生で活気

オレンジは引き続き要警戒

と堀さんは創設のいきさつを語る。

現在、会員は約八十人。入会年齢六十六歳未満という年齢制限がある。会員に対して短信「瀬戸」（月一回）を支社で編集・発行している。東京に続いて誕生した大阪愛媛クラブと、地元のア媛経済同友会の三団体による交流懇親会も持ち回りで年一回開催されている。

「こうした活動が、地元・東京・大阪のコミュニケーションを円滑にするわけですね。そうした土壌づくりに一役買うのも地方紙の役目でしょう」。

愛媛新聞社では、昨年四月二十六日から、夕刊をタブロイド判にした。題号も『夕刊えひめ』に変更。さらに、それまで夕刊の届かなかった宇和島市で別会社を設立し、六月二十四日から『夕刊うわじま』を発行している。

「読みやすい紙面で地域カラーをより鮮明に出そうということです。県民の身近なニュースがもりだくさんですよ」。

堀さんが開いてくれた紙面には、「慶弔ニュース」「道路情報」「救急情報」など、ミニコミ紙的な話題がいっぱいだ。

年配者の中には最初タブロイド判に抵抗を感じた人もあったそうだが、いまはもう定着したという。支社からは人物欄「東京通信」（週一回）を『えひめ』『うわじま』両夕刊に送っている。

さて、愛媛新聞朝刊では、今年の元旦号から長期連載キャンペーン「ふるさと創造」をスタートさせた。創刊百年を迎える昭和六十年にむけて、三年にわたる企画である。

愛媛県人の「知恵」と「技術」と「心」で「オリジナルなふるさと」を築こうというのが狙い。産業、教育、福祉などの六テーマを柱に、半年を単位にして、現状と課題を掘り下げていく。第一部の産

業編「海耕 陸耕」では、日本一の生産を誇る「はまち」「真珠」「ミカン」が取り上げられている。

「オレンジの輸入自由化問題は、中曽根訪米後、ひと休み」という感じなんだけど、選挙が終わればまた表面化してくる……。この企画との係わりもあるし、支社としてもこれは気がぬけません」。

と牧野さんは、愛媛県青果農協連産のPOMジュースを飲みながら、ニコリ。



牧野さんは、八年前の東京勤務を終えて、四月には編集部文化部副部長として本社へ帰り、新部長には久井満さんが赴任する。（三月十四日 長谷川）

紹介会

レビ放送 開局25周年記念特別編
吉田 茂
 4月9日 夜9:03から3時間



森繁久弥さんと吉永小百合さん(「吉田茂」記者発表・15日)

1日▽整理部長会 (協会 林利隆会員)
 ▼車社会研究会 (中日 茂野豊次会員)
 ▼スポーツ七社会 (協会 権田萬治会員)
 ▼慶恵徳画伯を囲む会 (沈膺会員)
 2日▽豪日交流ジャーナリズム賞発表懇親会Ⅱ「海外に見る地方の時代オーストラリア編」の記事で河北新報の河東田義郎記者が受賞 (吉田力会員)
 ▼在京社会部長会 (協会 林利隆会員)
 3日▽N R N 運営協議会 (ニッポン放送 佐久間寛夫会員)
 ▼J N N 報道部長会・懇親会 (TBS 太田浩会員)
 ▼ホワイトペア

スポーツ賞、水陸百メートルフラット賞表彰式Ⅱ葛文也池田高監督、室伏重信選手、築瀬かおり選手が受賞 (デイリースポーツ 大石慈郎会員)
 4日▽在京九社編集局長会 (協会 林利隆会員)
 ▼同友会・労務研究会 (協会 山田幸男会員)
 5日▽レイノルズ ベレスカレッジ学長歓迎会 (吉井美知子会員)
 7日▽世界宗教者平和会議とマスコミ関係者懇談会 (額賀章友会員)
 8日▽二火会 (日本農業 木村睦会員)
 ▼学芸関係部長会 (協会 林利隆会員)
 9日▽青木周三特派員を励ます会 (東京新 萩原道彦会員)
 11日▽広告委員会 (協会 権田萬治会員)
 ▼岩永信吉氏一年祭 (協会 渡辺忠恕会員)
 ▼ガリオア・フルブライト東京同窓会 (FPC 河村欣二会員)
 14日▽民放連ラジオ委員会 (ニッポン放送 森直久会員)
 15日▽用紙小委員会・日本製紙連合会新聞用紙委員会との合同会議 (協会 薄井猛会員)
 ▼「吉田茂」記者発表・試写会 (関西TV 楠田久泰会員)
 ▼中京テレビ懇親会 (鷺谷龍男会員)
 16日▽ジョン・ホームズ ヨーク大学教授講演会 (カナダ大使館 渡辺高雄会員)
 17日▽スポーツ六社会 (協会 薄井猛会員)
 ▼民放地方局懇談会 (民放連 泉長人会員)
 ▼十七社会 (東奥日報 柿木原政則会員)
 ▼ABC協合理事会 (井上済会員)

18日▽東北地区協三月例会 (河北沼田潔会員)
 19日▽ジャーナリスト懇談会 (井出新六会員)
 22日▽広島グラフィックアビール記者会見 (中国放送 秋信利彦会員)
 ▼ジャパンプールミーティング (広中康司会員)
 23日▽東京新聞旧友会 (電通 新員博会員)
 ▼放送著作権制度研究会 (NHK 玉木存会員)
 ▼後藤和彦さんを囲む会 (協会 浅野修会員)
 ▼東京愛媛クラブ例会 (愛媛新 堀定省会員)
 24日▽関東U四局会議 (TVK 田代昌史会員)
 ▼加盟社論説研究会 (共同平田真巳会員)
 ▼外信部OB会 (時事浦田誠親会員)
 25日▽東京写真記者協会 (共同 石渡和夫会員)
 ▼民放連改正商法研究部会 (民放連 泉長人会員)
 ▼ソ連・東欧記者会 (毎日 平野裕会員)
 ▼対談Ⅱ加藤寛氏と黒川紀章氏 (山陽放送 十川昭会員)
 28日▽政経文化クラブ (奈良新 大川啓一会員)
 ▼日本婦人放送者懇談会 (TBS 高階玲子会員)
 ▼英文編集局長会 (共同 寺尾和夫会員)

| 回数 | 人数 |
|-----|-----|
| 45 | 107 |
| 56 | 109 |
| 67 | 110 |
| 78 | 120 |
| 89 | 68 |
| 910 | 107 |
| 11 | 117 |
| 12 | 136 |
| 13 | 95 |
| 14 | 98 |
| 15 | 106 |
| 16 | 122 |

ゴルフの会

第三十六回ゴルフ会は三月二十五日、桜ヶ丘CCCに会員二十二人が参加して行われた。成績は次の通りだが、三位までが同スコアという熱戦を展開、結局、順位は慣例に従って年齢の差で決まった。優勝・佃正弘(D) NET 81、二位・鈴木茂男(特賛) 81、三位・久保文男(共同) 81、B.B・田所泉(協会)、B.G・玉井紀郎(個賛)、N.P・楠田正夫(法賛)、小林茂(山梨日)

「冬眠明け、啓蟄の日のつもりで参加したところ望外の結果で、こんな嬉しいことはない」と謙虚に佃会員の弁。「もう少し早く生まれておくべきでした」とは鈴木会員のことであります。

なお、競技終了後総会を開き、57年度収支報告を承認、58年度幹事に、前田雄二、高田秀二、森垣辰巳、岡本説明、増田一郎の各氏を互選した。

囲碁同好会

三月二十六日の例会は十六人が参加、総対局数二十八局、次の各氏が優秀な成績をあげました。山根耕志四段(共同)、田村祐造初段(D)、中保富三郎初段(D)、山田健吉初段(ABC協会)。

今回は三人の方が初参加されました。四月の例会は二十三日(土)午後一時から。会費千円。ウイスキーも飲み、成績優秀者には賞品も用意してあります。

プロフィール

四月一日付入会の個人D会員、個人賛助会員、特別賛助会員の方がたです。

新しい会員名簿をつくります

六月に新しい会員名簿を作成する予定です。

個人D会員、特別賛助会員の方がたで、役職、住所、連絡先などの変更がありましたら、(五〇三)二七二一で長谷川、河野までお知らせ願います。

先月のクラブゲスト

吉富 勝 経企庁総括主任研究官



【十日(木)シリーズ研究会「同時不況下の日本経済」Ⅶ テーマ「米国経済の見通し」司会 広瀬一郎企画委員 出席 六四名 講演記録 本号九ページ収録】

神田泰典 富士通オアシス開発部長



【ワiproとは電子鉛筆+電子ケンゴム+電子ノート+電子辞書+電子定規+印刷機。十四日(月)シリーズ研究会「新技術」XⅦ ワipro セミナー 司会 本島宏企画委員 出席 七〇名】

田中直毅 国民経済研究協会研究部副部長
福島康人 防衛研修所第五研究室長

レーガンの軍拡政策が世界不況の元凶という、田中氏。軍事費必ずしも浪費にあらず、経済効果もありとする福島氏。【二十三日(火)、二十四日(水)シリーズ研究会「同時不況下の日本経済」軍事費と経済成長Ⅳ、Ⅴ 司会 平田真巳、石丸和人企画委員 出席 五五名、五四名】



W・クーパー ニュージーランド外相



【十六日(水)記者会見 司会 今熊行企画委員 通訳 佐藤敦子 出席 四三名 貿易相兼任だけあって「もっとチーズをたべてください」】

A・イペロート スウェーデン産業連盟副会長



【二十五日(金)記者会見 司会 泉田豊企画委員 通訳 森田啓子 出席 二二名 EFTA(欧州自由貿易連合)の経済界代表を率いての来日】

有田圭輔 国際協力事業団総裁
渡辺 哲 元青年海外協力隊員



隊員の三年倍増に熱心な有田総裁(左)。渡辺帰国隊員(右)はフィリピンでの野菜栽培指導の五年間を報告。隊員の身分、技能開発、短い任期(二年)など課題も...。【二十三日(水)懇談会 司会 西崎哲郎企画委員 出席五〇名】

事務局の新人——自己紹介



一九五九年愛媛県出身、河野聡。今春、専修大学を卒業の二四歳です。会員の皆さまのお世話をさせていただきます。何かとご迷惑をおかけするかもしれませんが、どうぞよろしくご指導下さい。

四月の行事

- 1日(金) 午後2時30分〜3時30分 ミルヘム ハルフル市長記者会見 クラブ記者会見 見室
- 4日(月) 午後1時30分〜2時30分 ラウ ベトナム外務次官記者会見 クラブ記者会見 見室
- 7日(木) 午後4時10分〜5時40分 ムバラク エジプト大統領記者会見 プレスセン ターホール(10階)
- 8日(金) 午後2時30分〜3時30分 姚依林中国副総理記者会見 クラブ記者会見室
- 18日(月) 正午〜午後2時 ラメル ノーベル財団専務理事昼食会 クラブ宴会場

会報委員長 小林淳宏
委員 桂敬一 斎藤吉史 東郷茂彦 中沢道明
連絡 長谷川(事務局) 〇三一五〇三一七二二一